

各 位



2025年3月24日
会 社 名 株式会社日本抵抗器製作所
代表取締役社長 木 村 準
(コード番号 6977 東証スタンダード)
問合せ先 社長室 室長 木矢村 隆
TEL(0763)62-8125

上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、基準日2024年12月31日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状況となったことから、下記のとおり上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社は、2022年4月に実施された東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしましたが、その移行基準日である2021年6月30日時点において、同市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額について基準を充たしておりませんでした。当社は2021年12月2日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、上場維持基準の適合に向けた取り組みを進めた結果、2023年12月31日時点において同市場のすべての上場維持基準に適合していることを確認いたしました。しかしながら2024年12月31日時点では再び流通株式時価総額について上場基準を充たしていない状況となったことから、改めて適合に向けた計画を作成するものです。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,456人	10,051単位	8.2億円	81.05%
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
計画期間	—	—	2026年12月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2.上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容

(1)基本方針

当社はスタンダード市場の上場企業として企業価値向上と株価の安定化と向上を図ってまいります。半導体装置用電子機器や省エネ機器用電子機器については今後も安定した市場と考えており、自動車関連向けの電子部品や産業機器向けの電子部品についても安定的な受注が見込まれると思われまます。当社では受注拡大に向けてタイ国での生産本格化やインド市場での拡販に注力しております。また、国内では新しい分野への拡販を開始しており、ここ二、三年で成果が上がってくるものと考えております。また、配当につきましては、株主への還元策としてここ数年、年間 30 円の安定的配当を実施しております。

(2)課題

当社は株式数、流通株式数および流通株式比率については基準を満たしておりますが、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。その理由として株価の低迷が影響していると思われまます。したがって企業価値の向上と株式市場での適正な評価を得ることが課題であると考えており、引き続いて課題に対する取り組みを推進して参ります。

(3)取組内容

当社では上記課題の取組として、国内では半導体装置用電子機器を中心として、自動車関連向けや産業機器向けの電子部品の受注拡大をはじめ新分野である計測機器や住生活関連機器への拡販を進めております。一方海外については、中国では農業機器、建設機器、産業機器へのポテンショメーターの拡販を推進いたします。また、アセアンではビルテクノロジー、産業機器、モビリティ用の抵抗器の拡販を進め、欧州、米国へは産業機器、建設機器、モビリティ向けのポテンショメーター、抵抗器の拡販を行って参ります。新製品として建設機械、農業機械、特殊車両、船舶用のインテリジェントセンサー（スマートポジションセンサー）や産業機器用のコンパクトサイズ新型大電力抵抗器の開発を進めております。

以 上